



国外の経験に学ぶ

変化にも 透明性と安心感を



2

者が協働し、資源と環境の調査を始めた。「漁業者が調査のデザインにも携われたことで、(漁獲の削減が必要という)科学への信用が増した。他

海の環境が変わって「用できない」という声もいくことが大切になる。中、将来どの魚種を、強い。科学の確度や精度どの程度の量、どの漁法を高めることはもちろんで獲るべきか。これを考、漁業者と科学者がこえるため科学の活用が重 ミュニケーションを図った。一方、日本の漁業 でお互いの知恵を生かし関係者の間で「科学を信 合い、信頼関係を築いて



ワークショップの様子 (ドゥーリー氏提供)

「科学を信 合い、信頼関係を築いて」の音が支配的だった。一方、科学的な分析結果を信頼できないという声も多数派だった。漁業団体からも科学分析の確度・精度を疑う声は強い。米国西海岸の底魚漁業の管理もそれに近い状況だった。乱獲で多魚種の資源が減り、経営の立ち行かない漁船が増えたことで、連邦政府が2000年に同漁業へ非常事態を宣言。科学に基づき漁獲量規制も厳格化されていったのだが、元底引網漁業者のポブ・ドゥーリー氏は「最初、漁業者は科学を信用できなかった」と振り返る。同氏が転換点に挙げるのが03年。漁業者と科学

# 漁業者と科学者交流を演出 信頼築き双方の知恵生かす

西海岸の底魚の資源と漁獲枠は増加している (2021年のトップ5魚種の13年時との比較)			
魚種	13年枠(ト)	21年枠(ト)	21/13年比(倍率)
シロガネダラ	98,297	142,233	1.45
ドーバーソール	24,406	49,594	2.03
ワイドウロツクフィッシュ	1,025	13,601	13.27
イングリッシュソール	6,984	8,478	1.21
アラスカアブラガレイ	4,321	7,376	1.71
総枠	155,158	252,529	1.63

\*出所:米国海洋大気庁 National Marine Fisheries Service

(ドゥーリー氏)。また「同調査の主力となる4 漁船の漁業者らは、他の漁業者に信頼されるリーダー的存在。その漁業者の前で、科学者らは漁具を正しく使い良い調査をしている様子を見せられた」(EDF)。

同調査は、同国海洋大気庁に「底魚の資源評価の鍵となる情報源」と評されるなど資源分析の確度・精度を高めている。同じく03年に漁業者主導で立ち上げた「海洋資源教育プログラム」も重なる。結果、当初枯渇状態にあった10魚種中8種の(東京支社・太田毅人)

者たちが科学者が資源が10年ほどで持続可能レベルに回復。主対象30群の今年の総漁獲枠は25万2529トと11年は当初環境団体などが出し、後年、分けとなった13年と比べる(63%増)だ。

国の政府が大部分を負担するように。昨年2月21〜25日にEDF提供の連載で紹介した通り、日本でも漁業者人材(フアンリテーター)も雇い、科学的側が自ら漁業者と交換。「漁業者と科学者の間に接点を持つこと、分り、他の漁業者の間でも科学者が接点を持つこと、付度抜きの真の対話を進めるため、西海岸の方法も参照できそうだ。科学調査が強まったことに加え、11年には漁獲枠順守や混獲漁の投棄防止を徹底するため、漁船への監視員乗船が義務化。資源分析の確度・精度が高まったことで漁獲枠を予防的に少なくしてや海域を調査する必要が薄まり、漁獲量的制限の順守も担保できなくなる。科学的に立証することも可能

